

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯浅 康平
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	（075）313-6151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	（075）313-6151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 （大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号） 株式会社中央倉庫東京支店 （東京都江東区枝川3丁目1番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結会計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間	第130期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(百万円)	15,436	16,407	5,340	5,510	20,589
経常利益(百万円)	977	1,014	328	348	1,243
四半期(当期)純利益(百万円)	520	553	135	200	719
純資産額(百万円)	-	-	30,162	30,201	30,404
総資産額(百万円)	-	-	38,429	36,992	38,204
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,669.72	1,671.64	1,683.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.01	30.76	7.81	11.15	41.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.2	81.3	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,604	1,175	-	-	2,381
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,720	246	-	-	2,351
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	473	765	-	-	226
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,684	4,745	4,582
従業員数(人)	-	-	605	589	599

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社2社及び関連会社3社により構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	589	(173)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	362	(173)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした総合物流業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当第3四半期連結会計期間におけるセグメント毎の営業収益及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

#### (1) セグメント毎の営業収益

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
倉庫業(千円)	1,268,536	-
運送業(千円)	2,954,761	-
国際貨物取扱業(千円)	1,306,331	-
合計(千円)	5,529,629	-

(注) 1. 上記の営業収益にはセグメント間の内部営業収益18,643千円を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
倉庫業	保管残高 (数量・月末平均)	197千トン 10.3
	入庫高	315千トン 17.5
	出庫高	308千トン 14.5
	貨物回転率 (数量・月末平均)	52.7% 5.2
運送業	運送取扱高	476千トン 10.5
国際貨物取扱業	輸出入取扱高	70千トン 0.5
	梱包取扱高	20千m <sup>3</sup> 16.7

(注) 貨物回転率 =  $\frac{(\text{第3四半期連結会計期間の入庫高} + \text{第3四半期連結会計期間の出庫高})}{\text{第3四半期連結会計期間の月末保管残高合計}} \times \frac{1}{2} \times 100$

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の改善の動きが足踏み状態となり、株価の低迷や円高の長期化、厳しい所得・雇用環境等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、こうした経済動向を反映し、荷主企業の在庫調整・減産や輸出入貨物の落ち込みにより総物流量は低下するなか、競争激化の状況は続き、極めて厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は5,510,986千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は311,690千円（前年同期比0.1%増）、経常利益は348,845千円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益は200,572千円（前年同期比47.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高は前年同期に比し増加し、保管残高も増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は1,268,536千円、セグメント利益は129,641千円となりました。

##### 運送業

運送業におきましては、取扱数量は出庫高の増加等の影響を受け、前年同期に比し増加し、営業収益は2,954,761千円、セグメント利益は228,390千円となりました。

##### 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、通関業の取扱数量は前年同期とほぼ横ばいとなり、梱包業の取扱数量は前年同期に比し増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は1,306,331千円、セグメント利益は95,418千円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,212,060千円減の36,992,304千円となりました。これは主に、固定資産の建物及び構築物が636,975千円、投資有価証券が586,817千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,008,935千円減の6,791,020千円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が447,174千円、固定負債の長期借入金が308,600千円、繰延税金負債が243,030千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ203,125千円減の30,201,283千円となりました。これは主に利益剰余金は146,183千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が352,235千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、2.0ポイント増の81.3%となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動におけるキャッシュ・フローで331,906千円の増加、投資活動におけるキャッシュ・フローで59,416千円の減少、財務活動におけるキャッシュ・フローで279,494千円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末には4,745,783千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであり、331,906千円と前年同期と比べ37,491千円（10.1%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、59,416千円と前年同期と比べ33,955千円（133.4%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、279,494千円と前年同期と比べ549,499千円（- %）の増加となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### ・基本方針の内容の概要

当社は、上場会社である当社の株式は、株主または投資家の皆様に自由に取引されるものであり、特定の者による当社の株式の大量買付等に応じるか否かは、当社株主の皆様に十分な情報が提供された上で、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えており、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるもの等の不適切な買付等があることを、否定することができません。

当社は、このような特定の者による当社株式の大量買付等に伴い、会社の存立、発展が阻害されるおそれが生ずる等、会社の企業価値が毀損され、会社の利益ひいては株主の共同の利益が害されることになるような場合には、その防止のために当該株主を差別的に取り扱ったとしても、当該取扱いが衡平の理念に反し、相当性を欠くものでない限り、最終的には会社の利益の帰属主体である株主の皆様自身の判断において対抗措置を行うことができるほか、当該特定の者が必要な情報や時間を提供しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を顧みずに当該特定の者自身の利益のみを図る場合等、取締役会の判断により相当な対抗措置を講ずることが許容される場合があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続があること、また、法令および当社定款等の許容する限度において、相当な対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等を防止することとします。

##### ・当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

###### 企業価値向上への取組み

当社グループは、企業理念である『誠実』『進歩』『挑戦』に基づき、コーポレート・スローガン「未来を預かる、未来を運ぶ」を制定するとともに、以下のとおりグループ経営中長期ビジョンを策定しております。

企業の物流効率化、コスト削減等のソリューションを提案できる総合物流会社

陸海空機能と物流センター機能を備えたサービス提供力のある総合物流会社

収益力、健全な財務バランスと高度な品質に支えられた信頼感のある企業

環境経営、内部統制などCSRを果たせる企業

未来志向で創造力のある人材育成ができる企業

当社は、これまでの実績を踏まえつつ、お客様、株主、社員、その他のステークホルダーの皆様により一層信頼され、これら企業理念、コーポレート・スローガンやグループ経営中長期ビジョンに相応しい企業作りに今後とも取組み、企業価値向上に努めてまいります。そして、お客様本位、品質本位をもとに当社企業理念の「誠実」に戻り原点回帰を旨として、2010年度から「do the best at all times sincerely for the clients」（お客様のために心から常に最善を尽くします。）をモットーに、第三次3ヵ年中期経営計画「BASIC 2012」を策定いたしました。

第三次3ヵ年中期経営計画最終年度において当社は、（a）お客様から信頼される物流パートナー（b）強固な財務基盤に基づく信用力ある企業を目指してまいります。その基本方針として、次の2点を掲げています。

「お客様本位」「品質本位」に基づいた物流サービスの提供を推進してまいります。

経営資源の最適配分と強固な経営財務基盤を構築いたします。

そして基本方針に基づき、「ソリューション」、「信頼性」、「選択と集中」をキーワードとして掲げ、以下の主たる取組みを推進しております。

（a）物流総合施設と機能を核にソリューション営業力の強化と地域密着による事業基盤の強化

（b）安全、安心な品質本位のサービス追求による信頼性の向上

（c）経営資源の選択と集中による効率経営の推進等コスト競争力の強化

（d）堅実な経営財務政策の遂行と株主共同の利益の確保

（e）未来志向で創造力豊かな人材の育成

#### コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、経営の透明性確保の観点から当社経営陣から独立した社外取締役、社外監査役各2名に就任いただき、独立役員として各氏を株式会社大阪証券取引所に届出を行っております。また、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理、内部統制に関する体制を一元管理し、定期的に報告、審議を実施しています。さらに、企業行動規範を定め、内部通報制度を始めとする様々な施策を推進しています。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、株主の皆様を始めステークホルダーの皆様との更なる信頼関係を構築し、CSRを果たせる企業作りに注力し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

#### ・本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の概要

当社は平成21年6月29日開催の第129回定時株主総会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決議しました。本プランの概要は以下のとおりです。

##### ア．本プランの対象となる買付等

当社取締役会の同意を得ないで行われる買付等のうち、当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）について、保有者およびその共同保有者等の株券等保有割合が20%以上となる買付等、ならびに当社株券等について、公開買付を行う者の株券等の株券等所有割合およびその特別関係者等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象とします（以下、本プランの対象となる上記行為を「買付等」といいます。）。

##### イ．本プランの手続概要

買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、当社取締役会および独立委員会に対し、当該買付等に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会または独立委員会が定める合理的期間内に提供し、原則として60日間（対価を現金（円価）のみとする当社株券等全部の公開買付の場合）または90日間（その他の買付等の場合）の当社独立委員会による検討、対抗措置の発動、不発動、株主総会招集等の勧告のための期間（以下「独立委員会検討期間」といいます。）が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置の発動の是非について決議を行うまでは、買付等を開始し、または進めることが許されないものとします。

また、本プランを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を防止するため独立委員会を設置するとともに、株主の皆様意思を確認するため、必要に応じて株主総会の招集を行うこととします。独立委員会は当社経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、および学識経験者等）の中から当社の取締役会が選任した3名以上の委員で構成されます。

##### ウ．独立委員会の勧告

独立委員会は、当該買付者等が本プランに定める手続を遵守していないと認めた場合、下記「ないし」に相当する買付等（以下「不適切な買付等」といいます。）であると認めた場合、または下記「ないし」に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めた場合には、「対抗措置を発動することを勧告する」旨（以下「発動勧告」といいます。）、またそのおそれがないと認めた場合には、「対抗措置を発動しないことを勧告する」旨の勧告（以下「不発動勧告」といいます。）を行うこととします。また、独立委員会は、発動勧告または不発動勧告のいずれも行わず、株主総会の招集等が相当と認める旨の勧告を行うことができます。さらに、独立委員会は、当社取締役会が対抗措置の発動または不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となる事実関係に変動が生じた場合等においては、改めて不発動勧告または発動勧告を行うことができます。当社取締役会は、上記勧告を最大限尊重するものとします。

株価を高騰させて高値で当社およびその関係者に引取らせることを目的とする行為

当社が事業を行うために必要な資産（有形資産のほか、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報および主要取引先ならびに顧客等の無形資産を含みます。）を当該買付者等またはその関係者に取得させることを目的とする行為

当社の資産（その定義は上記「ないし」に定めるところによります。）を当該買付者等またはその関係者等の債務の担保として供することまたはその弁済原資として用いることを目的とする行為

当面当社の積極的な事業の用に供されていない不動産および有価証券等の高額資産を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当を行わせることまたは一時的な高配当によって株価を急上昇させて当社株式の高値売り抜けを目的とする行為

強圧的二段階買付（最初の買付で当社株券等全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、または二段階目の買付条件を明確にしないで公開買付等による株券等の大量買付け等を行うことをいいます。）その他当社株券等の保有者にその売却を事実上強要するおそれのある行為

買付等の条件（買付対価の種類・金額、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後における当社従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者（以下「当社利害関係者」といいます。）の処遇等の方針等を含みます。）が、当社の本源的価値に鑑み、不十分または不適当な買付等である場合

買付者等による買付等の後の経営方針、事業計画、投下資本の回収方針等の内容が不十分または不適当であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を毀損する、または当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する重大なおそれのある買付等である場合

#### エ．取締役会による決議

手続を遵守しない買付者等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が当該買付者等は本プランの定める手続を遵守していないと認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動を決議することができます。

不適切な買付等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は上記ウ．ないし に相当する不適切な買付等に該当すると認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、原則として株主総会の決議を経ることなく、対抗措置の発動を決議することができます。

企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が上記ウ．ないし に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告をしたときは、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。

対抗措置の不発動の決議

当社取締役会は、必要があると認めるときは、買付者等に対し対抗措置を発動しないことを決議することができます。当社取締役会は、独立委員会が不発動勧告をしたときは、当該勧告を最大限尊重します。なお、当社取締役会は、対抗措置の不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となった事実関係に変動が生じ、買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断される場合等には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動することを決定することがあります。

取締役会による決議を行うまでの期間

当社取締役会は、独立委員会が発動勧告をしたとき、不発動勧告をしたときまたは株主総会の招集等が相当と認める勧告をしたときのいずれの場合においても、独立委員会からの勧告を書面で受領後10営業日以内に、対抗措置を発動する旨、対抗措置を発動しない旨、または株主総会を招集する旨を決議しなければならないものとします。

#### オ．株主総会

当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告したときは、当該買付等に対し対抗措置を発動するか否かについて、当社株主の皆様の意思の確認を行うために株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の承認決議を経て、対抗措置を発動する取締役会決議を行うことができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告した場合等においても、株主総会を招集することができるものとします。

#### カ．対抗措置の手段

当社は独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上を図るため、買付等に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当等必要な措置の中からその時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択し、当社取締役会または株主総会で決議するものとします。

#### キ．対抗措置発動後の中止、停止または変更

当社取締役会は、本プランに従い対抗措置を発動することを決定した後であっても、買付者等が当該買付等を中止した場合や、対抗措置を発動する旨の決定の前提となった事実関係に変動が生じ、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがないと判断される場合には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動の中止、停止または変更を決定することがあります。対抗措置として、新株予約権無償割当をする場合において、権利の割当を受けるべき株主が確定した後に、上記事情が生じ、当社取締役会が対抗措置の発動の中止または停止を決定した場合には、新株予約権の効力発生日の前日までの間は新株予約権の無償割当を中止または停止し、新株予約権の無償割当後、行使期間の開始日の前日までの間は当社が無償で新株予約権を取得すること等ができるものとします。

#### ク．本プランの発効、有効期間、廃止および変更



本プランは、上記第129回定時株主総会において決議されたことをもって発効しており、その有効期間は、上記第129回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとなっております。ただし、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設もしくは改廃が行われ、または重要な司法判断が示され、当該新設、改廃または判断を反映するのが適切である場合、形式的な修正を行うのが適切である場合、株主総会決議の趣旨の範囲内で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正・変更する場合があります。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.chuosoko.co.jp>)に掲載する2009年5月20日付け「当社株式の大量取得行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご覧ください。

・特別な取組みおよび本プランが本基本方針に沿うものであること

当社取締役会は、上記特別な取組みである企業価値向上への取組み、コーポレート・ガバナンスへの取組みを推進することは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させ、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為が行われることを未然に防止しようとするものであり、本基本方針に沿うものであると判断しております。また、本プランにつきましても、当社株式の大量買付け等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続があること、また、法令および当社定款等の許容する限度において相当な対抗措置を実施することがあり得ることを具体的に明記しており、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであると判断しております。

・特別な取組みおよび本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

当社取締役会は、上記特別な取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。また、本プランも買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意思を重視するものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。

・特別な取組みおよび本プランが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社取締役会は、上記特別な取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。また、本プランは独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示を適時適正に行うこと、合理的客観的な発動要件を設定していること、第三者専門家の意見を取得すること、デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないことから、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,064,897	19,064,897	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,064,897	19,064,897	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	19,064,897	-	2,734,294	-	2,263,807

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,075,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,959,500	179,595	-
単元未満株式	普通株式 29,697	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,064,897	-	-
総株主の議決権	-	179,595	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41番地	1,075,700	-	1,075,700	5.64
計	-	1,075,700	-	1,075,700	5.64

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	675	647	657	619	610	592	580	563	592
最低(円)	622	611	615	582	583	568	519	528	541

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,745,783	4,582,422
受取手形及び営業未収入金	2 3,058,960	3,091,546
貯蔵品	10,593	12,069
繰延税金資産	59,366	153,379
その他	445,990	417,611
貸倒引当金	13,678	13,587
流動資産合計	8,307,016	8,243,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 12,872,525	1 13,509,501
機械装置及び運搬具(純額)	1 767,510	1 751,715
土地	9,656,385	9,666,300
リース資産(純額)	1 31,714	1 40,096
その他(純額)	1 135,921	1 130,428
有形固定資産合計	23,464,058	24,098,041
無形固定資産	34,743	37,724
投資その他の資産		
投資有価証券	4,870,386	5,457,204
繰延税金資産	6,830	9,236
その他	324,463	358,950
貸倒引当金	15,194	234
投資その他の資産合計	5,186,485	5,825,156
固定資産合計	28,685,287	29,960,922
資産合計	36,992,304	38,204,364

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 1,097,766	1,180,965
短期借入金	3,310,000	3,310,000
1年内返済予定の長期借入金	801,700	844,100
リース債務	11,734	11,734
未払法人税等	45,817	492,991
賞与引当金	104,155	229,100
役員賞与引当金	12,400	20,000
その他	2 552,992	300,726
流動負債合計	5,936,566	6,389,617
固定負債		
長期借入金	459,200	767,800
リース債務	21,566	30,366
繰延税金負債	183,448	426,478
退職給付引当金	72,279	63,055
負ののれん	3,248	5,685
その他	114,711	116,951
固定負債合計	854,454	1,410,338
負債合計	6,791,020	7,799,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	25,795,131	25,648,948
自己株式	930,752	930,494
株主資本合計	29,862,481	29,716,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,599	567,835
為替換算調整勘定	6,832	5,314
評価・換算差額等合計	208,766	562,521
少数株主持分	130,035	125,332
純資産合計	30,201,283	30,404,408
負債純資産合計	36,992,304	38,204,364

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	15,436,446	16,407,906
営業原価	14,034,237	15,046,552
営業総利益	1,402,209	1,361,353
販売費及び一般管理費	477,884	467,553
営業利益	924,325	893,799
営業外収益		
受取利息	2,640	803
受取配当金	79,209	91,142
受取家賃	8,726	-
社宅使用料	-	8,489
負ののれん償却額	2,436	2,436
持分法による投資利益	-	11,063
その他	18,181	53,306
営業外収益合計	111,194	167,243
営業外費用		
支払利息	52,499	44,935
持分法による投資損失	1,383	-
その他	3,692	1,647
営業外費用合計	57,575	46,582
経常利益	977,944	1,014,460
特別利益		
固定資産売却益	17,500	5,586
投資有価証券売却益	2,982	2,492
貸倒引当金戻入額	1,255	-
特別利益合計	21,738	8,078
特別損失		
固定資産除却損	1,640	1,180
固定資産売却損	1,727	5,163
投資有価証券評価損	51,044	62,865
特別損失合計	54,412	69,209
税金等調整前四半期純利益	945,270	953,330
法人税、住民税及び事業税	447,392	323,794
法人税等調整額	29,235	70,913
法人税等合計	418,156	394,707
少数株主損益調整前四半期純利益	-	558,622
少数株主利益	6,636	5,309
四半期純利益	520,477	553,312



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	5,340,860	5,510,986
営業原価	4,875,509	5,049,126
営業総利益	465,351	461,859
販売費及び一般管理費	154,118	150,168
営業利益	311,233	311,690
営業外収益		
受取利息	257	152
受取配当金	25,645	31,570
受取家賃	2,915	-
社宅使用料	-	2,803
負ののれん償却額	812	812
持分法による投資利益	683	2,592
その他	5,060	13,910
営業外収益合計	35,374	51,840
営業外費用		
支払利息	17,897	14,387
その他	604	299
営業外費用合計	18,502	14,686
経常利益	328,104	348,845
特別利益		
固定資産売却益	1,104	2,673
投資有価証券評価損戻入益	-	178
貸倒引当金戻入額	1,167	-
特別利益合計	2,271	2,851
特別損失		
固定資産除却損	698	377
固定資産売却損	182	5,163
投資有価証券評価損	51,044	-
特別損失合計	51,925	5,541
税金等調整前四半期純利益	278,450	346,155
法人税、住民税及び事業税	102,480	108,462
法人税等調整額	37,757	36,035
法人税等合計	140,237	144,497
少数株主損益調整前四半期純利益	-	201,657
少数株主利益	2,423	1,085
四半期純利益	135,789	200,572

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	945,270	953,330
減価償却費	928,003	959,148
負ののれん償却額	2,436	2,436
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,511	15,050
賞与引当金の増減額(は減少)	123,656	124,944
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,900	7,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,935	9,223
受取利息及び受取配当金	81,849	91,946
支払利息	52,499	44,935
持分法による投資損益(は益)	1,383	11,063
為替差損益(は益)	50	240
投資有価証券評価損益(は益)	51,044	62,865
投資有価証券売却損益(は益)	2,982	2,492
固定資産除却損	1,640	1,180
固定資産売却損益(は益)	15,773	422
営業債権の増減額(は増加)	214,089	32,585
たな卸資産の増減額(は増加)	1,196	1,476
その他の資産の増減額(は増加)	30,158	30,688
営業債務の増減額(は減少)	101,977	83,199
未払消費税等の増減額(は減少)	17,219	106,306
その他の負債の増減額(は減少)	64,355	50,303
小計	1,674,832	1,881,852
利息及び配当金の受取額	85,339	95,103
利息の支払額	53,157	43,689
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,694	757,984
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,604,319</b>	<b>1,175,282</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,774,492	259,909
有形固定資産の売却による収入	43,655	16,981
投資有価証券の取得による支出	382,407	42,900
投資有価証券の売却による収入	3,968	4,492
子会社出資金の取得による支出	4,558	-
子会社の清算による収入	-	26,505
その他	6,302	8,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,720,136</b>	<b>246,734</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	950,000	320,000
長期借入金の返済による支出	691,200	671,000
リース債務の返済による支出	8,151	8,800
自己株式の増減額(は増加)	468,921	257
配当金の支払額	344,977	404,366
少数株主への配当金の支払額	756	756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>473,836</b>	<b>765,181</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	5
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>357,968</b>	<b>163,361</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,326,492	4,582,422
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>4,684,460</b>	<b>4,745,783</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用の非連結子会社</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間において、上海中倉物流有限公司は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用の非連結子会社数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応指針第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に表示しておりました「受取家賃」は、内容をより明瞭に表示するため、当第3四半期連結累計期間では、「社宅使用料」に科目の名称を変更しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に表示しておりました「受取家賃」は、内容をより明瞭に表示するため、当第3四半期連結会計期間では、「社宅使用料」に科目の名称を変更しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社及び連結子会社は、平成22年7月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,925,755千円 であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結 会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,828千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他 (設備関係支払手形)</td> <td>2,534千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,884千円	支払手形	3,828千円	流動負債 その他 (設備関係支払手形)	2,534千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,114,094千円 であります。</p>
受取手形	30,884千円						
支払手形	3,828千円						
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	2,534千円						

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,615千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>128,871千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,998千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>43,034千円</td> </tr> </table>	役員報酬	98,615千円	給料諸手当	128,871千円	賞与引当金繰入額	7,000千円	役員賞与引当金繰入額	13,300千円	退職給付費用	12,998千円	福利厚生費	43,034千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>89,775千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>131,855千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,652千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,519千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>42,974千円</td> </tr> </table>	役員報酬	89,775千円	給料諸手当	131,855千円	賞与引当金繰入額	7,652千円	役員賞与引当金繰入額	12,400千円	貸倒引当金繰入額	15,108千円	退職給付費用	11,519千円	福利厚生費	42,974千円
役員報酬	98,615千円																										
給料諸手当	128,871千円																										
賞与引当金繰入額	7,000千円																										
役員賞与引当金繰入額	13,300千円																										
退職給付費用	12,998千円																										
福利厚生費	43,034千円																										
役員報酬	89,775千円																										
給料諸手当	131,855千円																										
賞与引当金繰入額	7,652千円																										
役員賞与引当金繰入額	12,400千円																										
貸倒引当金繰入額	15,108千円																										
退職給付費用	11,519千円																										
福利厚生費	42,974千円																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>32,925千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>38,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,302千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>14,510千円</td> </tr> </table>	役員報酬	32,925千円	給料諸手当	38,954千円	賞与引当金繰入額	7,000千円	役員賞与引当金繰入額	4,400千円	退職給付費用	4,302千円	福利厚生費	14,510千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>28,425千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>36,947千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,652千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,788千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>14,692千円</td> </tr> </table>	役員報酬	28,425千円	給料諸手当	36,947千円	賞与引当金繰入額	7,652千円	役員賞与引当金繰入額	4,100千円	貸倒引当金繰入額	8,213千円	退職給付費用	3,788千円	福利厚生費	14,692千円
役員報酬	32,925千円																										
給料諸手当	38,954千円																										
賞与引当金繰入額	7,000千円																										
役員賞与引当金繰入額	4,400千円																										
退職給付費用	4,302千円																										
福利厚生費	14,510千円																										
役員報酬	28,425千円																										
給料諸手当	36,947千円																										
賞与引当金繰入額	7,652千円																										
役員賞与引当金繰入額	4,100千円																										
貸倒引当金繰入額	8,213千円																										
退職給付費用	3,788千円																										
福利厚生費	14,692千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,684,460千円	現金及び預金勘定 4,745,783千円
預入期間が3か月を超える定期 - 千円	預入期間が3か月を超える定期 - 千円
預金	預金
現金及び現金同等物 4,684,460千円	現金及び現金同等物 4,745,783千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 19,064,897株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,075,788株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,869	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	179,891	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,250,023	2,842,124	1,248,712	5,340,860	-	5,340,860
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	9,987	8,757	-	18,745	18,745	-
計	1,260,011	2,850,881	1,248,712	5,359,606	18,745	5,340,860
営業利益	107,692	250,362	99,640	457,695	146,462	311,233

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,834,619	8,251,925	3,349,901	15,436,446	-	15,436,446
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	29,941	25,212	-	55,154	55,154	-
計	3,864,560	8,277,138	3,349,901	15,491,601	55,154	15,436,446
営業利益	450,756	709,806	217,138	1,377,701	453,375	924,325

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

- 倉庫業 : 倉庫、賃貸等
- 運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送
- 国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	倉庫業	運送業	国際貨物取扱業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,648,836	8,626,051	4,133,018	16,407,906
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	30,339	30,426	-	60,765
計	3,679,176	8,656,477	4,133,018	16,468,672
セグメント利益	301,185	700,378	333,952	1,335,516

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	倉庫業	運送業	国際貨物取扱業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	1,259,208	2,945,445	1,306,331	5,510,986
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9,328	9,315	-	18,643
計	1,268,536	2,954,761	1,306,331	5,529,629
セグメント利益	129,641	228,390	95,418	453,450

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,335,516
全社費用（注）	441,716
四半期連結損益計算書の営業利益	893,799

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	453,450
全社費用（注）	141,759
四半期連結損益計算書の営業利益	311,690

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい増減はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい増減はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい増減はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,671.64円	1株当たり純資産額 1,683.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	520,477	553,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	520,477	553,312
期中平均株式数(千株)	17,341	17,989

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	135,789	200,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	135,789	200,572
期中平均株式数(千株)	17,391	17,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 179,891千円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。